

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進	実施計画掲載頁	199頁	
対応する主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○情報関連産業制度の利活用促進				
1	情報通信産業振興地域制度 (商工労働部情報産業振興課)	—	順調	○情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の利活用促進に向け、県内の情報通信関連企業を対象とした説明会を2回開催するとともに、企業誘致セミナー等で制度のPRを行い県内外の企業に周知を図ったところ、情報通信産業振興地域制度では114件の制度利用があり、また、情報通信産業特別地区制度では2件(累計)の事業認定が実現している。(1、2)
2	情報通信産業特別地区制度 (商工労働部情報産業振興課)	—	順調	
○情報通信関連企業の誘致・活性化				
3	ITアイランド推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	69,961	順調	○情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーション(企業誘致セミナー(東京、大阪):参加総数388社、台湾での関連イベントにおけるブース設置:来訪者約1,400人等)を行うとともに、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送を行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。(3)
4	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	39,008	順調	○豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催したところ、計画値4,000人に対して、5,420人の参加があった。また、情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で39回開催した。(4)
5	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	—	未着手	○事業化に向けたニーズの把握やビジネス環境の整備に努めた結果、ニアショア拠点形成に求められるブリッジ人材育成を目的とした新規事業を平成28年度から立ち上げることとなった。また、アジア資本による県内企業の設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約の締結など、連携・協業事例が生まれており、アジアビジネス集積拠点(ニアショア拠点)形成に向けた素地が着実に芽生えつつある。(5)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

No.	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	387社 (27年度)	340社	150社	—
	状況説明	平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。				

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年度)	26,627人 (27年度)	32,000人	4,869人	—
	状況説明	平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人となっており、前年に比べ715人増加と着実に増加しているものの、平成28年度の目標値達成のためには同年度内に約5,400人の雇用創出が必要であることから、目標値達成のための取組を加速させる必要がある。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○情報関連産業制度の利活用促進 ・情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の租税特別措置が平成29年3月31日までの期限となっていることから、措置の延長や制度の拡充等について検討を行う必要がある。</p> <p>○情報通信関連企業の誘致・活性化 ・ITアイランド推進事業については、立地企業へのヒアリング等の調査に基づき、企業ニーズを踏まえたプロモーションや支援メニューの検討が必要である。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○情報関連産業制度の利活用促進 ・情報通信産業振興地域制度に係る投資税額控除などの税制優遇措置を受けるためには、対象地域において、100万円を超える機械・装置、器具・備品または1,000万円を超える情報通信業務用設備を新・増設する等の要件を満たす必要があり、国内外の景気状況等が制度の活用に影響を及ぼすため、動向を注視しつつ、制度の周知を図る必要がある。</p> <p>○情報通信関連企業の誘致・活性化 ・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)に関連した課題として、情報通信関連企業は順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。 ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の件費高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。また、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。このようなニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。</p>

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○情報関連産業制度の利活用促進 ・説明会や誘致セミナーの開催、展示会への参加、関係機関との意見交換等を通じて制度内容の周知を図るとともに、制度利用者の意見を踏まえたホームページの作成を行い、制度の利活用促進に繋げる。また、情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の充実化を図るため、企業ヒアリングを実施するとともに、税理士会や市町村等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。</p> <p>○情報通信関連企業の誘致・活性化 ・ITアイランド推進事業については、企業の高度化や雇用の質の向上を図るため、関係機関と連携して誘致企業等の立地後の状況確認や、企業ニーズの把握を行いフォローを行うとともに、支援メニューの検討や効果的なプロモーションを実施する。 ・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、大学生を対象としたIT産業啓発イベント等を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、将来のIT業界を支える人材の育成、確保に繋げる。 ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた取組を進めていく。また、既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。</p>

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化	
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進	実施計画掲載頁	200頁
対応する主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるためには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○県内IT企業プロモーション支援			
1	ITアイランド推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	69,961	順調
○情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーション(企業誘致セミナー(東京、大阪):参加総数388社、台湾での関連イベントにおけるブース設置:来訪者約1,400人等)を行うとともに、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送を行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。(1)			
2	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	39,008	順調
○豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催したところ、計画値4,000人に対して、5,420人の参加があった。また、情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で39回開催した。(2)			
3	UIターン技術者確保支援 (商工労働部情報産業振興課)	63,381	順調
○県内企業が行うUIターン人材の採用活動支援のため、専用サイトの運営等による情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催等を行った結果、UIターン求職登録者数は計画値の200件に対し、実績値が263件となった。また、首都圏を中心に県主催の転職イベントを4回開催しており、延べ89名の求職者が参加し、このうち、24名が採用内定を受けている。(3)			
○県内IT企業の高度化・多様化支援			
4	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	—	未着手
○事業化に向けたニーズの把握やビジネス環境の整備に努めた結果、ニアショア拠点形成に求められるブリッジ人材育成を目的とした新規事業を平成28年度から立ち上げることとなった。また、アジア資本による県内企業の設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約の締結など、連携・協業事例が生まれており、アジアビジネス集積拠点(ニアショア拠点)形成に向けた素地が着実に芽生えつつある。(4)			
5	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	349,642	順調
○生活機器のセキュリティ対策技術を基にした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の研究開発や、セキュリティ検証に関する検証手法の策定・検証ツールの開発に対して支援を行った。(5)			

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,150万円	360万円	—
	状況説明	平成27年度の「ソフトウェア業の1人あたりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	海外展開県内IT関連企業数(累計)	6社 (23年度)	15社 (26年度)	16社	9社	—
	状況説明	海外展開県内IT関連企業数は、平成28年度の目標値16社に対し、現状値が15社と順調に増えており、現時点で大きな課題はなく達成を見込んでいる。海外展開を目指す各企業にとっては、現地の国の制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、各企業が海外展開を検討するために必要な情報を的確に提供していくことが重要である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○県内IT企業プロモーション支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITアイランド推進事業については、立地企業へのヒアリング等の調査に基づき、企業ニーズを踏まえたプロモーションや支援メニューの検討が必要である。 ・UIターン技術者確保支援については、県外IT技術者に対して、本県のIT関連企業の集積状況やUIターンに関する取組を周知するとともに、専用サイトの認知度を高める必要がある。また、本取組を通じて採用に至らなかった者がいることから、採用に至らなかった要因を分析し、今後のマッチングに反映させるなど継続的なフォローを行い、早期の採用に繋げることが必要である。 <p>○県内IT企業の高度化・多様化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活機器セキュリティ基盤形成促進事業については、沖縄IT津梁パーク内の情報通信検証拠点施設などのITインフラの整備や、平成26年度まで実施した「モバイル機器等検証拠点形成促進事業」により、検証に関するノウハウの蓄積や検証事業者の集積が進んでいる。
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○県内IT企業プロモーション支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)に関連した課題として、情報通信関連企業は順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば立地企業の撤退へと繋がる懸念があるため、人材確保の取組を強化する必要がある。 ・UIターン技術者確保支援については、全国的にIT技術者が不足していることに加え、他の都道府県でも移住促進やUIターンに関する取組が増えてきており、IT技術者の取り合いとなっている。 <p>○県内IT企業の高度化・多様化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の人件費高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。また、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。このようなニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。 ・生活機器セキュリティ基盤形成促進事業に関して、国では、平成27年9月に策定した「サイバーセキュリティ戦略」において、生活機器などのセキュリティに係る総合的なガイドラインや基準の整備を行うとともに、国際的な標準規格や評価・認証制度の相互承認への枠組み作りの国際的議論を打ち出し、対策を始めているところである。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

○県内IT企業プロモーション支援

・ITアイランド推進事業については、企業の高度化や雇用の質の向上を図るため、関係機関と連携して誘致企業等の立地後の状況確認や、企業ニーズの把握を行いフォローを行うとともに、支援メニューの検討や効果的なプロモーションを実施する。

・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、大学生を対象としたIT産業啓発イベント等を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、将来のIT業界を支える人材の育成、確保に繋げる。

・UIターン技術者確保支援については、本取組の周知を図るとともに、専用サイトの認知度を高めるため、広告手法等について検討し、より効果の高い広報活動に注力して実施する。また、首都圏に就職相談員を配置し、県内企業とUIターン希望者とのマッチングを強化するとともに、企業ニーズの把握や、採用に至っていない者に対する継続的なマッチング支援などのフォローアップを行う。

○県内IT企業の高度化・多様化支援

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた取組を進めていく。また、既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。

・生活機器セキュリティ基盤形成促進事業については、検証に関する技術やノウハウの効果的な移転を図るため、県内検証事業者と事業実施者を連携する取組を推進するとともに、国の進める生活機器などのセキュリティ対策の取組に注視しながら、その対策の推進に合わせて本事業を実施する。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進	実施計画掲載頁	202頁	
対応する主な課題	<p>○情報通信技術が他産業の効率化・合理化に寄与することで、本県の経済自立化に重要な役割を担うことができる。このため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。</p> <p>○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積や交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○他産業連携型支援事業の展開				
1	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援 (商工労働部情報産業振興課)	82,422	順調	○情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する計画値5件に対して、4件の実績であったものの、医療産業や観光産業等に対するクラウドサービスの開発を支援することで、情報通信関連産業と他産業が連携・協業する新たなサービスが開発されたことから、「順調」とする。(1)
○国際連携型研究の促進				
2	国際IT研究拠点形成促進 (商工労働部情報産業振興課)	200,470	やや遅れ	○次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関が行う研究開発等の活動へ支援し、研究成果のオープンソース化と他産業での実利用に向けた検証を実施した。研究参加団体数は計画値90件に対し、実績値が43件であったものの、海外の企業・団体が新たに7件参画し、県内で国際会議を開催したほか、海外で現地政府系研究団体と成果発表会を開催するなど、国際IT研究拠点の形成につながる取組が行われたことから、「やや遅れ」とする。(2)
3	ITアイランド推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	69,961	順調	○国内外の企業を対象とするIT関連国際会議等のイベントを5回開催した。また、国外でのプロモーションや県内IT企業とのビジネスマッチングを通じた県内投資環境のPRのほか、国の開催するカンファレンス(協議会、研究会等)に参加するなど、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。(3)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

No.	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,150万円	360万円	—
1	状況説明	平成27年度の「ソフトウェア業の1人あたりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒して達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。				

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	—	14件 (27年度)	25件	14件	—
	状況説明	各事業の取組を通じて県内IT企業と他産業の連携を促進しており、平成27年度末時点における新規ビジネス創出数の実績(累計)は14件となっている。県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業と他産業の連携を促進する。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	海外展開県内IT関連企業数(累計)	6社 (23年度)	15社 (26年度)	16社	9社	—
	状況説明	海外展開県内IT関連企業数は、平成28年度の目標値16社に対し、現状値が15社と順調に増えており、現時点で大きな課題はなく達成を見込んでいる。海外展開を目指す各企業にとっては、現地の国の制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、各企業が海外展開を検討するために必要な情報を的確に提供していくことが重要である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○他産業連携型支援事業の展開 ・他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援については、支援の終了後に情報通信関連産業と他産業の連携が実際に図られているかどうかを検証するため、本取組で実施した開発について、支援後に実ビジネスにつながっているかどうかを把握する必要がある。</p> <p>○国際連携型研究の促進 ・国際IT研究拠点形成促進については、本取組を通して県内に設置された国際IT研究開発機関の認知度が高まりつつあり、海外の研究団体が当該研究機関に参画するなど、研究活動の幅を広げる多様な企業・団体の集積により、沖縄のITブランド力の向上が期待できる。 ・ITアイランド推進事業に関して、本県の取組として、平成25年度より他事業と連携し先進的な研究開発と国際会議の開催を支援しており、今後も引き続き国際会議の開催等を支援する。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○他産業連携型支援事業の展開 ・他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援に関して、IT関連団体や県内企業等においては、情報通信関連産業と他産業が連携するクラウド技術を活用した新たなサービスの創出に対する期待が高まっている。</p> <p>○国際連携型研究の促進 ・国際IT研究拠点形成促進について、クラウド技術や最先端のネットワーク技術を個別に研究している団体はあるが、両者の技術を融合した研究を行う団体は県の支援する研究機関の他になく、当該研究技術に基づく新たなビジネスモデルを創出することにより、県内情報通信産業の高度化・多様化が期待できる。 ・ITアイランド推進事業については、本県の認知度向上のため、海外企業への誘致活動を展開することで海外企業の集積や関係国との人的ネットワークを強化するなど、国際会議の開催に向けた取組が必要である。</p>

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○他産業連携型支援事業の展開 ・他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援については、事業提案の段階で情報通信関連産業と他産業が連携したビジネス展開に関する計画を厳正に審査しているが、開発への支援後、当該計画が順調に推移し、実ビジネスにつながっているかを検証するため、補助期間の終了後もフォローアップ調査等を行っていく。</p> <p>○国際連携型研究の促進 ・国際IT研究拠点形成促進については、国内外の企業や人材育成機関等に最先端技術をPRし、国際IT研究開発機関へのさらなる参画を促すため、同機関の海外カンファレンスへの参加促進や、国際会議の県内開催を支援する。また、同機関で開発した最先端技術の実利用化を図るため、情報通信関連産業に限らず、他産業においても当該技術を活かしたビジネスモデルを検討するとともに、それを具現化できる高度な技術と柔軟な発想力を併せ持つ人材を育成する。 ・ITアイランド推進事業については、県内企業と海外企業の連携を促進するため、連携が見込める国や地域の関係団体や企業等とネットワークを構築するとともに、有力な企業や団体に対する個別訪問や、各種イベント等について積極的な情報発信を行い、国際会議の開催につなげる。また、海外より本県に立地した企業に対する訪問を積極的に行い、情報交換等を行っていく。</p>

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成	実施計画掲載頁	203頁	
対応する主な課題	<p>○人材育成については、従来から実施している高度技術系IT人材の育成に加え、ビジネスの枠組みについてのコーディネートをより円滑かつ効果的に進めるための経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。</p> <p>○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取組を行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○高度IT人材育成				
1	高度情報通信産業人材育成 (商工労働部情報産業振興課)	123,288	順調	<p>○県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間165回開講したところ、高度IT講座受講者数は計画値の600名を上回る978名となっている。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術の高度化、強化が図られている。(1)</p>
○幅広いIT人材育成				
2	IT産業就職支援プログラム (商工労働部情報産業振興課)	—	やや遅れ	<p>○IT関連資格取得の状況についてIT関連団体や教育機関等との情報交換を行うとともに、資格取得者の就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討を行った。IT資格取得者数については、資格試験の認知度不足等により受験者数が伸びず、計画値800名に対し実績値が607名となったものの、これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチング及び人材確保の取組を通じて、IT産業へのイメージが向上し、雇用促進に寄与している。(2)</p>
3	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	39,008	順調	<p>○将来のIT業界を担う人材(小中学生)のIT関連産業への関心を高めるため、企業や学校と連携し、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を58回(参加者数1,468人)開催した。(3)</p>
4	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	39,008	順調	<p>○豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催したところ、計画値4,000人に対して、5,420人の参加があった。また、情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で39回開催した。(4)</p>
5	UIターン技術者確保支援 (商工労働部情報産業振興課)	63,381	順調	<p>○県内企業が行うUIターン人材の採用活動支援のため、専用サイトの運営等による情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催等を行った結果、UIターン求職登録者数は計画値の200件に対し、実績値が263件となった。また、首都圏を中心に県主催の転職イベントを4回開催しており、延べ89名の求職者が参加し、このうち、24名が採用内定を受けている(5)</p>

6	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業 (商工労働部情報産業振興課)	55,360	順調	○映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材19名を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援した。本取組の結果、プランナーやデザイナー等として14名が継続雇用されるとともに、デジタルコンテンツ関連企業が県内に新たに2社立地した。(6)
7	ソフトウェア検証産業育成事業 (商工労働部情報産業振興課)	34,907	順調	○IoT機器の検証産業を活性化するため、検証技術者24名を確保・育成するとともに、同産業従事者19名のスキルアップ研修を行う事業者の取組を支援した。本取組の結果、検証技術者20名が継続雇用されるとともに、検証技術者をとりまとめるリーダー19名が育成された。(7)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	13,260人 (27年度)	11,500人	11,060人	—
状況説明	平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で13,260人となっており、前年に比べ5,593人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を前倒しで達成している。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2 IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,064人 (27年度)	4,000人	2,273人	87,976人 (27年度)
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験とITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が各年度とも計画値を下回っている状況が続いているものの、平成27年度の資格取得者数が昨年度を上回る607人になるなど、高度IT講座等の人材育成の取組が一定の成果を見せており、今後も資格取得者数の増加に向けた取組を加速させていく必要がある。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3 大学・専門学校・高専等の情報系人材定員数(累計)	約4,900人 (23年度)	27,523人 (27年度)	25,000人	22,623人	—
状況説明	専門学校等の情報系人材輩出数(定数)は順調に推移しており、平成28年度の目標を前倒しで達成している。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—
IT関連国家資格取得者数	1,912人 (25年度)	2,457人 (26年度)	3,064人 (27年度)	↗	87,976人 (27年)
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	24,869人 (25年度)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成については、県内の指導者育成プログラムが不十分なこともあり、県内にIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成が必要である。また、県内の高度IT人材がどの程度増えたかを表す指標がないため、「人材育成の見える化」が課題となっている。

○幅広いIT人材育成

・IT産業就職支援プログラムについて、県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術に関する資格の取得状況についても把握する必要がある。

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)について、ワークショップは小中学生が対象となっているため、イベント参加には保護者や教育関係者の同行が必要であり、参加率の向上を図るには、保護者や教育関係者の情報教育に対する理解が必要となる。

・Uターン技術者確保支援については、県外IT技術者に対して、本県のIT関連企業の集積状況やUターンに関する取組を周知するとともに、専用サイトの認知度を高める必要がある。また、本取組を通じて採用に至らなかった者がいることから、採用に至らなかった要因を分析し、今後のマッチングに反映させるなど継続的なフォローを行い、早期の採用に繋げることが必要である。

・デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業について、県内にはデジタルコンテンツ系企業・団体が多数ある。

・ソフトウェア検証産業育成事業について、IoT機器の検証産業においては受注量が増加しているものの、同産業の認知度が低いことや育成期間中の離職者が多いことから業務の従事者を十分には確保できず、ビジネス拡大に向けて機会損失が生じている状況にある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成については、県内IT関連企業の業務受注件数が増加しており、企業が人材育成(講座受講)よりも業務の受注を優先していることから、受講者が集まりにくい状況が続いている。

○幅広いIT人材育成

・IT産業就職支援プログラムについて、企業からはプロジェクトマネージャーといったIT技術レベルの高い人材が求められている。

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、ロボット教室やアニメ教室のような体験型の講座は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向がある。

・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)に関連した課題として、情報通信関連企業は順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば立地企業の撤退へと繋がる懸念があるため、人材確保の取組を強化する必要がある。

・Uターン技術者確保支援については、全国的にIT技術者が不足していることに加え、他の都道府県でも移住促進やUターンに関する取組が増えてきており、IT技術者の取り合いとなっている。

・デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業については、全国的にデジタルコンテンツ系人材の需要が高まっているため、素養のある人材を確保しにくい状況となっている。

・ソフトウェア検証産業育成事業については、全国的にIT人材が不足しているため、採用活動を行っても従事者を確保しにくい状況となっている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成事業については、講座受講者の中から講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施する。また、平成27年度から開講した資格取得対策講座等により、県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT関連企業における資格保有状況等を調査・分析し、本事業を含めた今後の展開に役立てる。

○幅広いIT人材育成

・IT産業就職支援プログラムについては、産学官の定期的な情報交換の場において、国家資格取得者を増加させる取組について、引き続き意見交換を行う。また、他事業で開講している資格取得講座を活用して県内ITエンジニア等のさらなるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育のさらなる充実化を図る。

・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、教育委員会と連携し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、大学生を対象としたIT産業啓発イベント等を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、将来のIT業界を支える人材の育成、確保に繋げる。

・Uターン技術者確保支援については、本取組の周知を図るとともに、専用サイトの認知度を高めるため、広告手法等について検討し、より効果の高い広報活動に注力して実施する。また、首都圏に就職相談員を配置し、県内企業とUターン希望者とのマッチングを強化するとともに、企業ニーズの把握や、採用に至っていない者に対する継続的なマッチング支援などのフォローアップを行う。

・デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業については、事業者とデジタルコンテンツ系企業・団体との連携を促進し、それぞれの専門性や強みを生かして企業誘致イベントや人材育成活動の質を高めるとともに、他事業と連携し、専門的な知識を持っていない人材に対してもデジタルコンテンツ業界への関心や意欲を高める取組を実施する。

・ソフトウェア検証産業育成事業については、IoT機器の検証産業への理解を高める採用活動を行うとともに、同産業への定着率を高めるための取組を検討するなど、同産業の従事者数を増加させる取組を支援する。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	②アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成	実施計画掲載頁	205頁	
対応する主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアをはじめとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I-Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○アジア人材育成				
1		—	順調	○アジアIT研修センターの施設管理や、他事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。平成28年3月末時点の入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値は6社75人となっているものの、全ての実務研修室が入居済みであり、アジア各国(中国、タイ、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受け入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。(1)
2	27,415	—	順調	○アジア各国(中国、ベトナム、ミャンマー)からIT技術者や幹部等計37名を招へいし、県内IT関連企業における技術者のOJT研修(約3ヶ月)や、県内IT関連施設の視察(約1週間)を行ったほか、県内IT関連企業の幹部等14名をアジア各国(中国、ベトナム、ミャンマー、台湾)へ派遣し、投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を行うなど、人的ネットワークの構築を図った。(2)
3		—	未着手	○事業化に向けたニーズの把握やビジネス環境の整備に努めた結果、ニアショア拠点形成に求められるブリッジ人材育成を目的とした新規事業を平成28年度から立ち上げることとなった。また、アジア資本による県内企業の設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約の締結など、連携・協業事例が生まれており、アジアビジネス集積拠点(ニアショア拠点)形成に向けた素地が着実に芽生えつつある。(3)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	13,260人 (27年度)	11,500人	11,060人	—
	状況説明	平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で13,260人となっており、前年に比べ5,593人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を前倒しで達成している。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	24,869人 (25年度)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○アジア人材育成

- ・アジアIT研修センター整備・運営については、プレゼンテーションや研修生の交流の場としての利用が見込まれるラウンジ利用が少ない結果となっており、一般利用者への周知不足や、ラウンジの提供方法が入居企業のニーズに合わなかったものと考えられることから、その改善を図る必要がある。
- ・アジアIT人材交流促進事業については、招へいしたIT技術者の語学力(日本語)の向上に加え、受入企業の語学力(英語等)の向上等、意思疎通を図る体制が必要となる。また、アジアと沖縄では生活環境が異なるため、研修中の技術者の心身の健康管理等にも留意する必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○アジア人材育成

- ・アジアIT人材交流促進事業については、アジアからIT技術者や幹部等を招へいする際、招へい元の国の政治状況や国際情勢等に事業執行が左右されることがある。
- ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の件数高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。また、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。このようなニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○アジア人材育成

- ・アジアIT研修センター整備・運営については、ラウンジの利用促進を図るため、施設周辺地区の企業や公的施設にパンフレットを配布するなど一般利用者向けの広報活動を行うとともに、引き続き入居企業に対するアンケート調査を実施し、その結果を基に施設の効率的な運用に努める。
- ・アジアIT人材交流促進事業については、受入企業の語学力(英語等)の向上等、意思疎通を図る体制や方法等を検討するとともに、研修中は受入企業や委託事業者が技術者の様子に気を配り、定期的に面談等を行う。また、企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多様化を行い幅広い交流につなげるとともに、招へい元の国や企業を選定する際には、最新の政治情勢の調査や県内IT企業へのヒアリング等を行い決定する。
- ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた取組を進めていく。また、既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	③高度で先端的な技術をもつIT人材の育成	実施計画掲載頁	205頁	
対応する主な課題	○国際的・先進的なITビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○専門職大学院大学の設置			
1	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部情報産業振興課)	— 大幅遅れ	○沖縄ICT専門職大学院大学の設置に向けて、その整備手法・運営方法等について県庁内関係者間で共通認識を図るべく調整を行った。また、県庁内関係者間で設置・運営主体の民間公募による事業実施に係る検討等の調整を行ったものの、決定するには至らず「大幅遅れ」となっている。(1)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

No.	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	13,260人 (27年度)	11,500人	11,060人	—
	状況説明	平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で13,260人となっており、前年に比べ5,593人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を前倒しで達成している。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○専門職大学院大学の設置</p> <p>・情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法等について関係者間で意見の相違等があるため、引き続き、設立に向けた調査、検討や関係者間での調整が必要である。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○専門職大学院大学の設置</p> <p>・本県がIT関連産業をリーディング産業として確固たるものとするには、高度な人材の確保やIT分野の技術を中心とした新産業の創出を図っていく必要がある。そのため、県内にその拠点となる機能(機関や施設)を整備し、次代の沖縄を牽引するIT人材の輩出や、新たなIT技術を活用した産業の創出を目的とした人材輩出機関の設置が望まれている。</p>
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○専門職大学院大学の設置</p> <p>・現在、取組を進めている「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の中で、国内外における類似機関の設置状況等の調査や有識者との意見交換等を通して、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集するとともに、設立手法、運営方法、人材育成等に関する各課題について関係者間の意見を調整していくなど、専門職大学院大学の設置に向けた検討を行う。</p>

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充	実施計画掲載頁	206頁
対応する主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do) (単位:千円)

平成27年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○通信基盤の充実化に向けた取組			
1	アジア情報通信ハブ形成促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	6,480,564	順調
<p>○沖縄とアジア、首都圏を国際海底光ケーブルで直接接続するとともに、同ケーブルを活用してネットワークサービスを提供する通信事業者を公募・選定し、供用開始した。また、沖縄GIXの利用については、ホームページや立地ガイド等に記載して利用促進を図ったところ、利用企業数は計画値の5社に対して、実績値が5社と順調に推移している。(1)</p>			
2	戦略的通信コスト低減化支援事業 (商工労働部情報産業振興課)	53,335	やや遅れ
<p>○一般の人材15名以上(又は高度な専門知識を有する人材7名以上)の新規雇用(県内に限る。)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。支援利用企業数で見ると、計画値30社に対し13社と進捗が遅れているものの、回線容量については堅調に利用されており、雇用の創出や関連投資の誘発等、一定の経済波及効果が継続しているものと見込まれる。(2)</p>			
○クラウド基盤の構築			
3	クラウドデータセンター基盤の構築 (商工労働部情報産業振興課)	1,773,248	やや遅れ
<p>○平成25年度に工事着手したクラウドデータセンターが平成27年4月に完成し、供用を開始した。また、国際海底光ケーブルネットワークの構築に伴い、需要の拡大が見込まれることから、これらのニーズに対応するため、同センター内に特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備等の追加工事を発注している。その一方、民間事業者による新たなクラウドデータセンターの整備が進んでいないことから、「やや遅れ」とした。(3)</p>			
4	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	18,302	やや遅れ
<p>○沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業2社に対し、同ネットワークの回線利用料やシステム構築費等の一部を支援した。補助件数は、計画値5件に対し2件の実績となり、前年度と比べ利用企業数が減少した。日本本土とアジア、沖縄を結ぶ国際海底光ケーブルネットワークが構築されたことにより、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターに対する注目が高まっており、今後はデータセンター事業者を中心に沖縄クラウドネットワーク利用者も増加が見込まれる。(4)</p>			

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社 (27年度)	5社	3社	—
	状況説明	沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターが供用開始されたことに加え、国際海底光ケーブルネットワーク(沖縄国際情報通信基盤)の構築が順調に進捗していることから、GIX利用企業も平成28年度の目標値である5社を前倒して達成している。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	24,869人 (25年度)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	↗	—
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—
通信コスト低減化支援の利用企業数	19社 (25年度)	17社 (26年度)	13社 (27年度)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○通信基盤の充実化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、利用企業数のさらなる増加を図るため、沖縄GIX回線の認知度を高める必要がある。また、新たな国際海底光ケーブルネットワークを活用したアジア向けビジネスモデルの構築に努める必要がある。 ・戦略的通信コスト低減化支援事業については、県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において事業内容の周知を図ったものの、利用企業の減少が続いている。 <p>○クラウド基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドデータセンター基盤の構築については、クラウド環境を含めた県の施策を周知することで、県内データセンターの拡充や、国内外の民間データセンター事業者の誘致を促す必要がある。
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○通信基盤の充実化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、東日本大震災以降、ディザスタリカバリ(DR:災害などによる被害からの復旧措置)や事業継続計画(BCP)が注目を集めており、沖縄へのデータ集積を検討する企業が増え始めている。 ・戦略的通信コスト低減化支援事業については、補助対象外のサービスであるインターネットVPN等の料金の低廉化が進んでいることによる利用企業のニーズの変化や、雇用人数等の補助要件の厳しさ等が利用者数減少の要因と考えられる。 <p>○クラウド基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドデータセンター基盤の構築については、県内データセンターが県外企業とデータ通信する上で、通信コスト高が課題となっている。また、ディザスタリカバリや事業継続計画の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。 ・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業については、ISP等事業者等に対する補助上限額を増額したものの、補助率アップの改正要望がある。また、台風等によるケーブル断線や、通信障害による利用者への影響を最小限に止めるため、沖縄クラウドネットワークの経路上で電柱に共架されているケーブルを地中化し、堅牢なシステムに更新することが求められている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○通信基盤の充実化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、企業誘致セミナーやホームページを活用し、県が実施する施策を一体的に広報、周知することで、知名度の高い企業等の積極的な誘致展開を図る。また、新たに構築した国際海底光ケーブルネットワーク等の通信基盤を活用したアジア向けビジネスモデルの構築を促進させるため、アジアや国内市場への展開を図る国内外企業の受け皿となる「アジアITビジネスセンター(仮称)」を整備することで、沖縄への立地を検討する企業等を支援することで、沖縄へ企業を集積し、国際情報通信ハブ形成を加速していく。加えて、沖縄GIX回線や国際海底光ケーブルネットワーク等を冗長回線として、これまで県が整備した沖縄クラウドネットワークやクラウドデータセンターと連携させ、県内のクラウド環境の機能を向上させるとともに、当該環境を国内外に周知することで、利用企業のさらなる集積を目指す。 ・戦略的通信コスト低減化支援事業については、引き続き事業内容の周知を図っていくとともに、雇用人数等の利用条件や、補助率等の事業内容の見直しを検討する。 <p>○クラウド基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドデータセンター基盤の構築については、県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図り、利便性を高めることにより利用企業のさらなる集積を目指す。また、国際海底光ケーブルネットワークの活用について、ホームページやセミナー等を通して知名度の高い大企業等に引き続き周知することで、県内への立地を促し、ボリュームディスカウントを含めた通信コストの低減化を図る。 ・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業については、利用企業のさらなる集約を図るため、ISP事業者等に対する補助上限額の増額について周知を図るとともに、補助率の見直しを検討する。また、沖縄クラウドネットワーク利用者への影響を考慮し、道路改修工事や橋梁工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を引き続き進める。
--

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	②情報通信産業集積拠点の整備	実施計画掲載頁	207頁
対応する主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化			
1	沖縄IT津梁パーク運営事業 (商工労働部情報産業振興課)	112,550	順調
2	企業集積施設の整備促進 (商工労働部情報産業振興課)	204,608	順調
3	アジアビジネス集積拠点整備事業 (商工労働部情報産業振興課)	—	未着手

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟 (27年度)	5棟	3棟	—
	状況説明	平成24年6月に企業集積施設の1号棟が供用開始され、同年9月から指定管理者による管理が行われている。また、平成26年度に2号棟、平成27年度に3号棟がそれぞれ供用開始されており、今後も企業誘致を積極的に進め、企業集積施設の整備を図っていく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

・企業集積施設の整備促進については、沖縄IT津梁パークへのさらなる企業集積に向け、施設整備の新たな事業スキームや、民間の投資を促進する施策を検討する必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

・沖縄IT津梁パーク運営事業について、同パーク内には託児所や宿泊施設等の利便施設が不足しているため、就業者の子育て支援や、研修生等の宿泊先の確保が難しい等、入居企業から就業環境の充実が求められている。

・企業集積施設の整備促進に関して、企業集積施設の整備促進を図る上で、企業の誘致については景気に大きく左右される側面がある。

・アジアビジネス集積拠点整備(沖縄ニアショア拠点化の促進、アジア連携開発拠点の形成)については、国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の件数高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。また、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。このようなニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

・沖縄IT津梁パーク運営事業については、周辺地域で行った利便施設に係る調査結果を踏まえ、同パークへの立地が期待できる託児所や宿泊施設等の事業者に対して、誘致活動を行う。

・企業集積施設の整備促進については、企業集積施設4号棟以降の整備に向け、新たな事業スキームの検討を行うとともに、立地企業等に対して同スキームやメリット等を説明することで、施設整備を促進する。また、景気動向を注視しながら情報発信や誘致活動を行っていく。

・アジアビジネス集積拠点整備(沖縄ニアショア拠点化の促進、アジア連携開発拠点の形成)については、アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた取組を進めていく。また、既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	③情報通信基盤の高度化	実施計画掲載頁	207頁	
対応する 主な課題	○離島地域等の条件不利地域においては、地理的条件や採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化することが懸念されている。			
関係部等	企画部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○情報通信基盤の整備				
1	情報通信基盤の整備 (企画部総合情報政策課)	3,055,562	順調	○事業適正化委員会を開催し、通信事業者との財産管理に係る協定及び設備の貸与契約案等について検証を行い、本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル敷設に必要な工事を実施した。また、陸上部における光ファイバ網整備の事業化に向け、関係市町村と協議を進め、平成28年度から与那国町及び国頭村における陸上部の光ファイバ網整備を実施することとなった。(1)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	—	—	—	—	—	—
	状況説明	—				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	沖縄県の現状
超高速ブロードバンドサービス 基盤整備率(離島)	76.0% (25年)	76.0% (26年)	79.2% (27年)	→	94.2% (27年)

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○情報通信基盤の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル整備工事については、平成28年10月の完成を目指し、進捗管理に万全を期す必要がある。また、海底光ケーブル整備後の維持管理について、通信事業者との協定、設備の貸与契約の締結等を進める必要がある。 ・陸上部における光ファイバ網の今後の整備計画について、関係市町村と協議を進める必要がある。また、情報通信基盤整備については様々な事業への波及効果が見込まれるため、庁内連携を進める必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○情報通信基盤の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に海底光ケーブル整備工事が完了することから、陸上部における各家庭への光ファイバ網整備に取り組む必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○情報通信基盤の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海底光ケーブル整備後の維持管理に万全を期すため、通信事業者との協定、設備の貸与契約等の内容等については、引き続き事業適正化委員会で検討を行い、契約締結を進める。また、平成28年度から、陸上部における各家庭への光ファイバ網の整備に取り組み、関係市町村や通信事業者と協議し、計画的かつ段階的な整備を進める。
